

# 東三河ドローン・リバー構想



東三河ドローン・リバー構想推進協議会

愛知県豊川市・新城市

令和7年3月改訂

# 目 次

- 1 東三河ドローン・リバー構想 . . . P 1
- 2 構想推進を通じて目指す姿 . . . P 1 4

# 東三河ドローン・リバー構想

～未来技術の社会実装と地域における新産業の集積を目指して～

## 1. はじめに

愛知県東三河に位置する豊川市と新城市（以下「本地域」という。）は、地元経済界からの要望を受け、ドローンやエアモビリティを活用した地域社会の実現に向けた取り組みを進めている。令和元年度（2019年度）には「ドローンを活用した地域社会の実現に向けた官民連携検討準備会（以下「準備会」という。）」を設立し、ドローン・エアモビリティの利活用に関する意見交換や基礎調査のほか、シンポジウム及びドローンの実証実験等、官民連携による取り組みを進めてきた。その成果として、地元企業がドローンに関連する製品の試作品を開発する動きにつながっており、準備会は本地域の機運醸成に向けた一定の成果を出すとともに、次年度の正式な官民協議会の設立に向けて、発展的な解散を行ったところである。



「ドローンを前提とした地域社会の実現に向けたシンポジウム in 豊川」



物流の実証実験

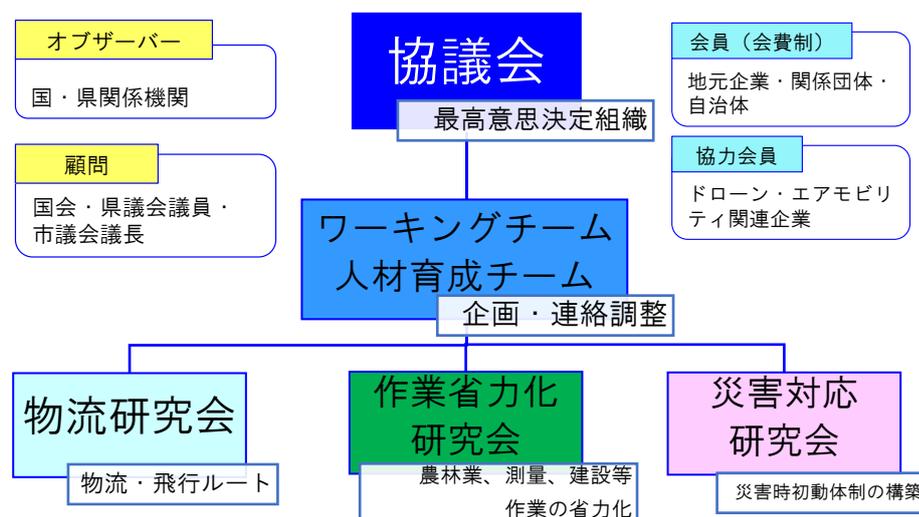
令和2年度（2020年度）には、地方創生に関する地域再生計画及び地方創生推進交付金において、令和6年度（2024年度）までの5年間の両市の「東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト」が、未来技術の社会実装モデルを構築する「Society5.0タイプ」の広域連携事業として内閣府から認定されている。また、同年度から開始する両市の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、「しごとづくり」の分野における新たな施策として位置づけられ、本地域におけるドローン・エアモビリティを活用した新産業の集積に向けた取り組みを進めていくこととなっている。

そして同年8月には、自治体や団体、企業等の官民で構成する正式な推進協議会である「東三河ドローン・リバー構想推進協議会（以下「協議会」という。）」を設立し、未来技術の社会実装と地域における新産業の集積を図り、地域経済の活性化及び地域課題の解決に向けた取り組みの推進体制を確立したところである。

## 東三河ドローン・リバー構想

協議会は、官民で構成する組織を円滑に運営するため、以下の組織体制で社会実装及び新産業の集積に向けた取り組みを進めるものとする。

- ◆協議会：総会を開催し、年度の事業計画や予算案や全体の取り組みの方向性を見定め、審議する最高意思決定組織となり、具体の取り組みを推進する下部組織を設ける。会員及び協力会員の他、専門的な助言や広域的な見地からの助言を得るため、オブザーバー、顧問にて構成する。
- ◆ワーキングチーム：協議会の円滑な運営のため、事業執行に係る企画又は立案、各研究会との連絡調整、研究会の活動報告の内容の共有及び協議会の活動周知に関することを所掌する。
- ◆人材育成チーム：ドローン・エアモビリティに関する技術を有効に活用できる人材の育成に係る事業を企画・立案、実施に関する事務を所掌する。
- ◆研究会：地域課題に応じた詳細な事業の実行計画の策定、ドローン・エアモビリティに関する技術の活用方法等の検証等を行うため、分野ごとに研究会を置き、具体の取り組みを所掌する。
  - ・物流研究会：ドローン・エアモビリティに関する技術を活用した輸送サービスの効率化等の物流に関すること及びドローンの飛行ルートの構築に関すること
  - ・作業省力化研究会：センシング技術及びドローン・エアモビリティに関する技術の併用による農業及び林業の分野における物資輸送、獣害被害の把握、測量、工事現場における安全確保等に係る作業の省力化に関すること
  - ・災害対応研究会：ドローン・エアモビリティに関する技術を活用した災害時の初動体制の構築等災害対応に関すること



以上を踏まえ、本地域では、ドローン・エアモビリティを活用した地域社会の実現や、新産業の集積に向けた取り組みを加速させていく必要があるため、多様な関係者が共有する取り組みの方針となる東三河ドローン・リバー構想（以下「本構想」という。）を策定するものである。

## 2. 地域の産業特性と課題

本地域は、未来技術を活用した新産業の集積を進める上で効果的な産業特性を有する一方、地域が抱える課題も併せ持っていることから、取り組みの推進にあたっては、既存産業の活性化を図るとともに、地域課題の解決に取り組む必要がある。

### (1) 産業特性

#### ① 製造業を強みとする製品開発技術

本地域は、自動車産業を核とするものづくりが盛んな地域であり、基幹産業である製造業を背景とした、地域経済を牽引する中小企業が集積する地方都市である。自動車産業を地盤とした製品開発技術が人材的にも全国で有数な地域であり、新たな製品開発に要する加工・生成技術を強みとした未来技術の社会実装に取り組む土壌が育まれている。令和元年度には、複数の地元中小企業が連携してドローンの離着陸を支援するポートの試作機の設計・開発を実施しており、取り組みの初年度から製品開発に着手している。さらに、令和2年度にはドローンの機体に固定する輸送用の専用ケースや、長時間庫内温度を一定に保つことができる遮熱ボックスの開発にも着手し、地元企業における製品開発の機運が進展している。ドローン・エアモビリティの機体の開発・製造は、国内の各企業が率先して取り組んでいるところであるが、機体を活用した社会実装へと展開させていくためには、用途に応じた周辺産業の形成が必要不可欠であり、当該地域は地場産業の強みを生かし全国展開できる技術を有している。

#### ② 温暖な気候と標高差を生かした多種多様な農産物

農業においては、豊川用水や土地改良事業等の整備に伴い、愛知県における農業産出額（2022年全国8位）のうち、東三河地域で半分以上を産出している。平野部では温暖な気候を、山間部では標高差を生かした農業が進められており、花き、キャベツ、大葉及びうずら等日本一の農産物、園芸や畜産をはじめ多種多様な農業が営まれ、様々なデータを集められる土壌が整っている。未来技術による農作業の省力化・効率化を図るとともに、付加価値の向上を図り、海外にも誇れる農産物を広く生み出していくことが実現できる。

#### ③ 地理的条件を生かした多様なフィールドの活用

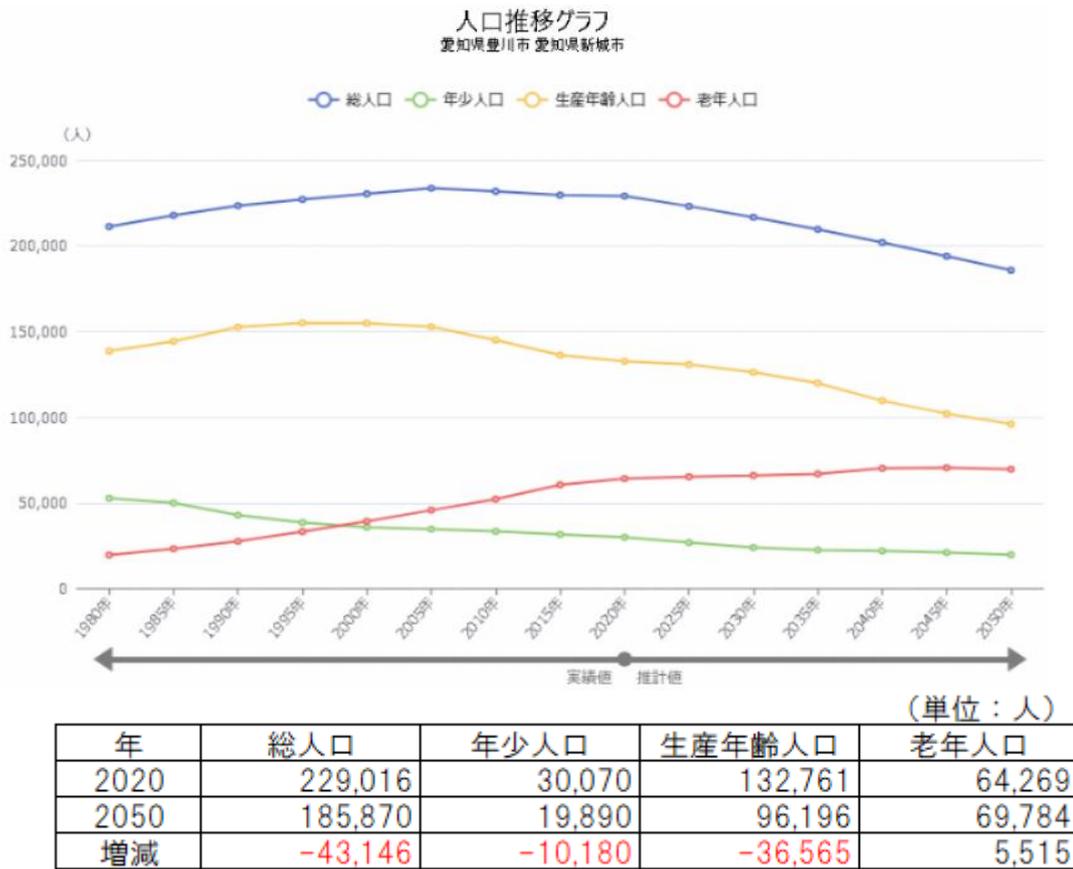
本地域は、東名及び新東名高速道路など交通の要衝であるとともに、都市部と中山間地区が隣接し、河川や内湾がコンパクトに集約される地理的条件を有している。飛躍的な技術革新が進むドローン・エアモビリティといった未来技術を活用した実証実験はものづくりの人材が揃い、かつコンパクトな地理的条件に最適な環境であるといえる。この恵まれた地域の特性を生かし、ドローン・エアモビリティに関する新産業の集積に向けた内湾・河川・山間部等のフィールドを構築するとともに、企業誘致の推進、多面的な中小企業の創業支援策を併せて展開することで、活力ある地域産業の維持、新たな雇用の創出を実現することができる。

(2) 課題

① 人口の将来減【2050年には約19%減】

本地域の総人口は、2020年で229,016人となっている。

豊川市の人口は、2020年の184,661人をピークとして、2050年には160,223人まで減少(-24,438人)すると予測(国立社会保障・人口問題研究所推計)され、その後も緩やかに人口減少が続くと見込まれる。また、新城市の人口はすでに減少が始まっており、2020年の44,355人から、2050年には25,647人まで減少(-18,708人)すると予測されている。両市とも将来における人口減は回避できない状況となっている。人口の将来減は、持続可能な都市の運営に大きな影響を及ぼすことが懸念される。



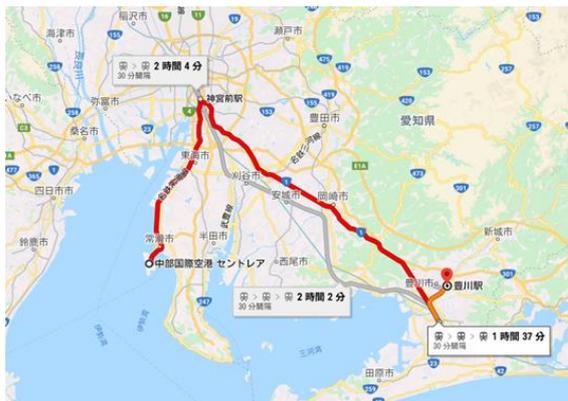
出典：地域経済分析システム RESAS-人口推計-人口推移

※数値は豊川市・新城市の合算

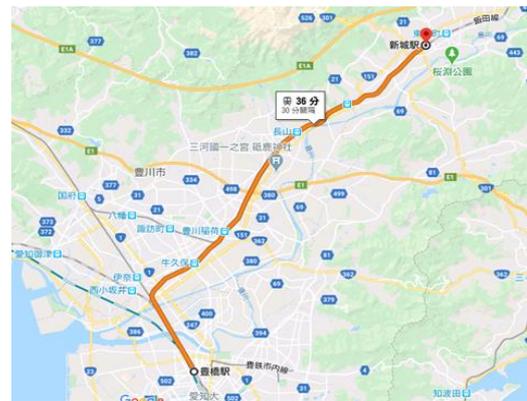
② 地理的不利【国際空港・高速鉄道からのアクセス不利】

本地域は、東名及び新東名における3つのICを有することから、高速道路のネットワークへの車両アクセスに優れた地理的条件を有している。しかし、国際空港や高速鉄道のネットワークからは少し離れた場所にあることが、中京圏の他の地域に比べて不利な要素となっている。現在、鉄道を使うと、中部国際空港(セントレア)から豊川市まで約1時間40分、新城市まで約2時間を要する。また、高速鉄道(東海道新幹線)の豊橋駅から豊川市まで約10分、新城市までは約40分の所要時間となっている。この移動に係る時間を短縮で

できれば、人の流れや企業誘致といった経済活動の進展が期待できる。



セントレアから豊川駅

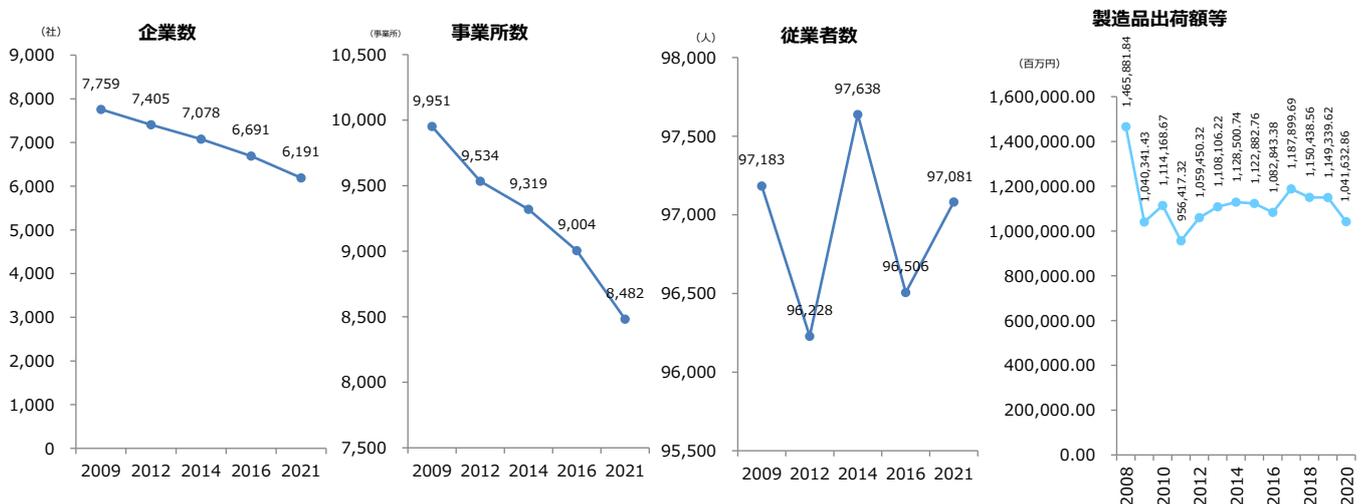


豊橋駅から新城駅

### ③ 地域経済の衰退の可能性

#### a. 製造業の衰退【企業数、事業所数及び従業者数の減少】

「地域経済分析システム（RESAS）」における「産業構造マップ」の付加価値額（企業単位）では、全産業のうち両市とも製造業が第1位（豊川市（45.4%）、新城市（24.2%））となっており、全国（19.3%）、愛知県（38.3%）との比較からも本地域の現在の産業の強みとなっている。一方で、リーマンショック以降は両市における企業数、事業所数及び従業者数（豊川市除く）は減少傾向であり、製造品出荷額等は横ばい傾向であるものの、今後の人口減少、国際的な競争が厳しくなる状況下では、本地域の基幹産業である製造業全体の規模縮小、衰退が懸念される。



出典：地域経済分析システム RESAS サマリーデータ

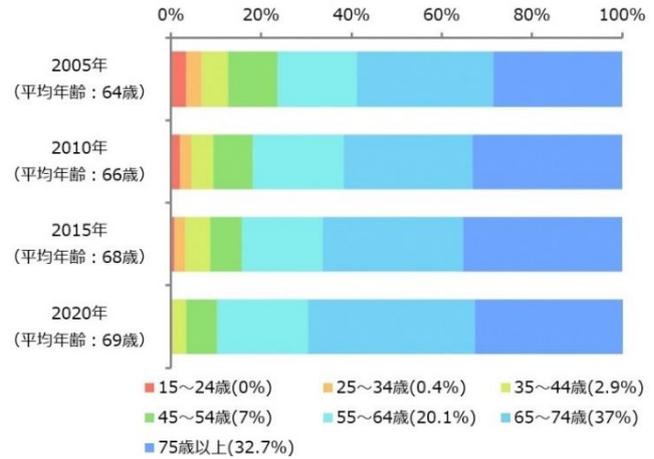
※数値は豊川市・新城市の合算

#### b. 農業の衰退【担い手不足と高い高齢化率】

2022年の豊川市の農業産出額は160億円、新城市は61億円で愛知県全体の約7%となっており、東三河全体では愛知県全体の約52%と半分以上を算出している。しかし、前述した「人口の将来減」という課題に直面しており、豊川市の農家戸数は2005年に4,139戸であったのが2022年には

## 東三河ドローン・リバー構想

2,990 戸と 1,149 戸減っており、新都市の農家戸数も 2005 年に 3,592 戸であったのが、2022 年には 2,614 戸と 978 戸減っている。また、農業従事者について、両市の合計では、55 歳～64 歳が 20.1%、65 歳～74 歳が 37%、75 歳以上が 32.7%と平均年齢が 69 歳になるなど、高齢化が進展しており、農業の担い手委不足が顕在化している。



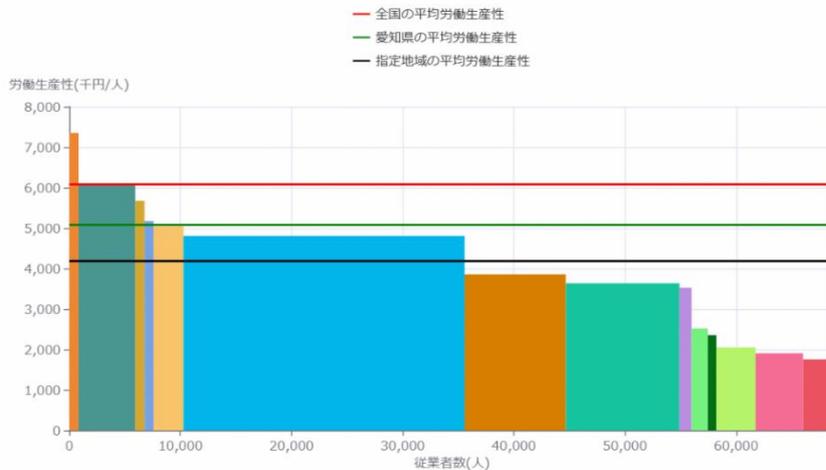
出典：地域経済分析システム RESAS サマリーデータ  
※数値は豊川市・新都市の合算

### c. 中小企業における稼ぐ力の創出【労働生産性の向上】

RESAS「付加価値額の構造分析」を見ると、豊川市・新都市の産業構成では、付加価値額と従業者数において製造業を中心とした産業構成が裏付けられており、地域の根幹は製造業であるといえる。しかし、地域における労働生産性をみると全国や愛知県における平均労働生産性に比べ数値が低く、人口減少に伴う働き手、担い手不足の将来の懸念も含め、中小企業における労働生産性の向上（少人数で成果を上げる）が課題である。

従業者と労働生産性から見る付加価値額

愛知県豊川市、愛知県新都市  
2021年



産業	労働生産性(千円/人)	従業者数(人)	付加価値額(百万円)
複合サービス事業	7,351	838	6,160
建設業	6,074	5,099	30,971
金融業、保険業	5,673	833	4,726
不動産業、物品賃貸業	5,171	813	4,204
運輸業、郵便業	5,042	2,690	13,563
製造業	4,802	25,292	121,463
卸売業、小売業	3,854	9,107	35,098
医療、福祉	3,634	10,231	37,178
学術研究、専門・技術サービス業	3,523	1,089	3,837
教育、学習支援業	2,517	1,461	3,677
農林漁業	2,354	768	1,808
生活関連サービス業、娯楽業	2,048	3,522	7,214
サービス業（他に分類されないもの）	1,905	4,282	8,157
宿泊業、飲食サービス業	1,754	2,736	4,799
その他	6,336	116	735

「その他」に含まれる産業、データを秘匿・欠測している産業

産業	労働生産性(千円/人)	従業者数(人)	付加価値額(百万円)
電気・ガス・熱供給・水道業	25,353	17	431
情報通信業	3,071	99	304
鉱業、採石業、砂利採取業	-	12	X

出典：地域経済分析システム RESAS-全産業の構造-付加価値額の構造分析

※数値は豊川市・新都市の合算

④ 大規模災害の可能性

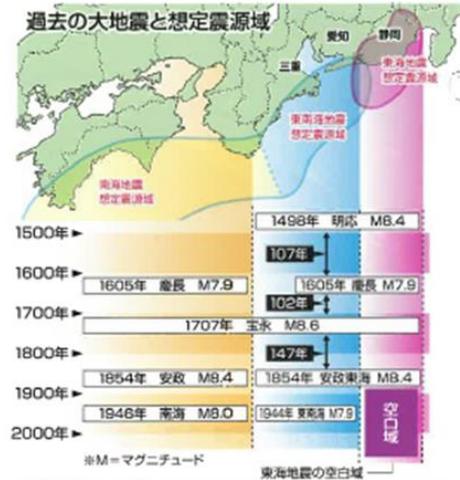
東海・東南海・南海地震（以下「南海トラフ地震」という。）は、今後30年以内に発生する可能性が極めて高く、東海地方から四国地方に至るまでの広範囲に大きな揺れや津波、土砂災害などの被害が想定されている。

東三河地域は地震発生時、山間部や都市部、臨海部と様々な場所で多岐に渡る被害が想定される地域にある。北部山間地域では、急傾斜地の崩壊や土石流の危険、またこれらによる集落の孤立等が想定される。中・南部は人口が集中し、地震発生時の住居の倒壊や火災の発生、負傷者等の人的被害が想定される。臨海部では液状化現象や津波被害も想定される。

南海トラフ地震による最大震度、最大津波高等の予測

市名	最大震度	最大津波高	最短津波到達時間 (津波高30cm)	浸水面積 (浸水深1cm以上)
豊川市	6強	3.2m	78分	160ha
新城市	6弱	—	—	—
豊橋市	6強	7.6m	9分	2,115ha
蒲郡市	7	3.6m	59分	131ha
田原市	7	10.2m	12分	1,931ha

出典：H23～25年度愛知県予測調査結果



南海トラフ地震の被害想定区域

また、令和5年6月の大雨災害では、河川の氾濫や内水氾濫、土砂崩れなどにより、豊川市と新城市では住家の全壊2棟、浸水被害564棟、車両被害1,493台と住家や車両の被害が多く発生した。全国的に大雨や短時間強雨の発生頻度も増加していることから、今後もこれまでに経験のないような被害が発生することが想定される。

以上の被害に対処するため、より強固で広域的な防災対策が求められている。

### 3. 新産業の集積に向けた取り組み

#### (1) 取り組みの方向性

● 国

国はドローン・エアモビリティについて、以下のロードマップを策定し、社会実装に向けた目標を設定している。

#### ◆ 空の産業革命に向けたロードマップ2024（ドローン）

実現される社会として各分野でのドローン活用による業務の効率化や高度化を通じた産業・経済・社会の変革を目指し、物流・医療、防災・災害対応、巡視・点検、農林水産業、測量、警備の分野において社会実装を推進することとしている。

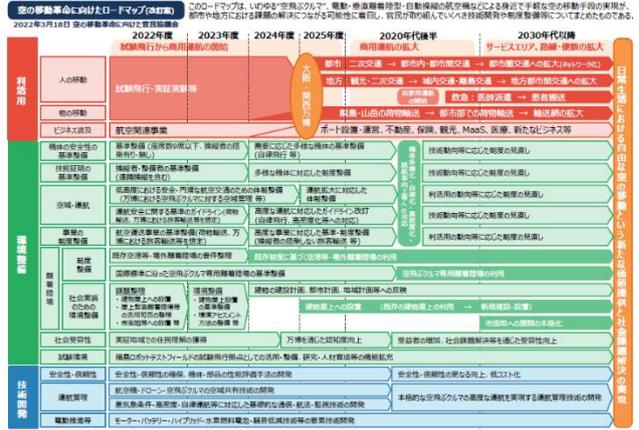
#### ◆ 空の移動革命に向けたロードマップ（エアモビリティ）

日常生活における自由な空の移動という新たな価値提供と社会課題解決に実現を目指し、2025年度の大阪・関西万博に向けて試験飛行から商用運航の開始。2020年代後半には商用運航の拡大、2030年代以降にはサービスエリア、路線・便数の拡大を目標としている。

空の産業革命に向けたロードマップ

社会実装の領域	2024年度			2025年度			2026年度～		
	主要課題	取組	期待される効果	主要課題	取組	期待される効果	主要課題	取組	期待される効果
社会実装の領域	社会実装の領域	社会実装の領域	社会実装の領域	社会実装の領域	社会実装の領域	社会実装の領域	社会実装の領域	社会実装の領域	社会実装の領域
物流・医療	ドローンによる物資輸送	ドローンによる医療物資輸送	ドローンによる物資輸送						
防災・災害対応	ドローンによる災害対応	ドローンによる災害対応	ドローンによる災害対応	ドローンによる災害対応	ドローンによる災害対応	ドローンによる災害対応	ドローンによる災害対応	ドローンによる災害対応	ドローンによる災害対応
巡視・点検	ドローンによる巡視・点検	ドローンによる巡視・点検	ドローンによる巡視・点検	ドローンによる巡視・点検	ドローンによる巡視・点検	ドローンによる巡視・点検	ドローンによる巡視・点検	ドローンによる巡視・点検	ドローンによる巡視・点検
農林水産業	ドローンによる農林水産業	ドローンによる農林水産業	ドローンによる農林水産業	ドローンによる農林水産業	ドローンによる農林水産業	ドローンによる農林水産業	ドローンによる農林水産業	ドローンによる農林水産業	ドローンによる農林水産業
測量	ドローンによる測量	ドローンによる測量	ドローンによる測量	ドローンによる測量	ドローンによる測量	ドローンによる測量	ドローンによる測量	ドローンによる測量	ドローンによる測量
警備	ドローンによる警備	ドローンによる警備	ドローンによる警備	ドローンによる警備	ドローンによる警備	ドローンによる警備	ドローンによる警備	ドローンによる警備	ドローンによる警備
その他	ドローンによるその他	ドローンによるその他	ドローンによるその他	ドローンによるその他	ドローンによるその他	ドローンによるその他	ドローンによるその他	ドローンによるその他	ドローンによるその他

空の移動革命に向けたロードマップ



また、2023年度にデジタルライフライン全国総合整備計画を策定し、人手不足などの社会課題を解決してデジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成に貢献するため、アーリーハーベストプロジェクトとして、2024年度からドローン航路など実装に向けた支援策を実施することとしている。

#### 自動運転やAIの社会実装を加速：「点から線・面へ」「実証から実装へ」 デジタルライフライン全国総合整備計画の概要

- 人口減少が進むなかでもデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行き渡らせるため、約10年のデジタルライフライン全国総合整備計画を策定
- デジタル完結の原則に則り、官民で集中的に大規模な投資を行い、共通の仕様と規格に準拠したハード・ソフト・ルールのデジタルライフラインを整備することで、自動運転やAIのイノベーションを急ぎ社会実装し、人手不足などの社会課題を解決してデジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成に貢献する

#### デジタルによる社会課題解決・産業発展

人手不足解消による生活必需サービスや機能の維持

人山クライシス 中山間地域では移動が困難に…	物流クライシス ドライバー不足で配送が困難に…	災害激甚化 災害への対応に時間を要する…
---------------------------	----------------------------	-------------------------

#### デジタルライフラインの整備

ハード・ソフト・ルールのインフラを整備

ハード	ソフト	ルール
通信インフラ 情報処理基盤等（サーバ・クラウド） 7G/5G/6G Wi-Fi 6E/7E 衛星通信（L-バンド、S-バンド） 量子ネットワーク等	3D地図 データ連携システム（クラウド） AI/ML 共有データモデル・識別子（空間ID等） ソフトウェア開発キット等	公益デジタルプラットフォーム運営事業者認定制度 データ連携システム利用のモデル規約 アジャイルガバナンス（AI時代の事故責任論）等

※ 国土形成計画との緊密な連携を図る

#### アーリーハーベストプロジェクト

2024年度からの実装に向けた支援策

ドローン航路 180km以上 【茨城県】埼玉県秩父地域 【山形県】山形市 【静岡県】静岡県浜松市（天竜川水系）	自動運転サービス支援道 100km以上 【高知県】高知県高岡郡河津町 SA～浜松SA間 【一般道】茨城県白河町（大塚駅前道）	インフラ管理のDX 200km以上 埼玉県 さいたま市 東京都 八王子市
---	--	---

奥能登版デジタルライフライン  
ドローン航路等の線面に層間する際の結節点となるモビリティハブの整備等

#### 中長期的な社会実装計画

官民による社会実装に向けた約10カ年の計画を策定  
先行地域（線・面）  
国の関連事業の  
1 集中的な優先採択  
2 長期的継続支援  
3 共通の仕様と規格

（注）全国展開に向けたKPI-KGI  
（注）先行地域

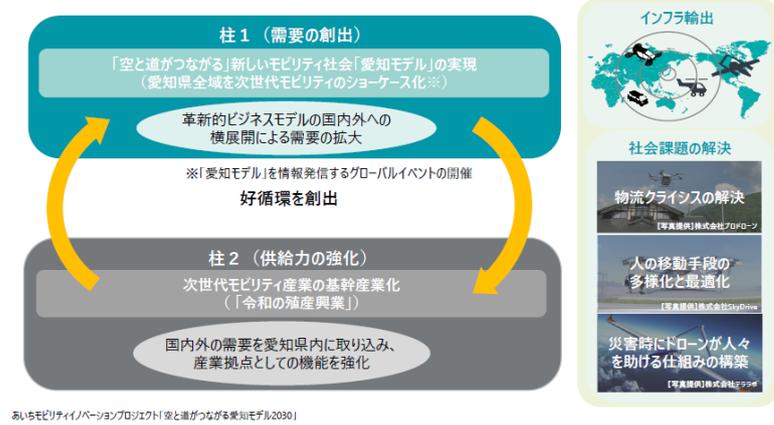
Copyright © 2024 METI/DADC

● 愛知県

愛知県は、2024年2月に空と道がつながる愛知モデル2030の推進プランを策定し、「空と道がつながる」新しいモビリティ社会「愛知モデル」及び次世代モビリティ産業の基幹産業化を実現することとしている。

プロジェクトの目指す姿（2030年度頃）

- 革新的ビジネスモデルを生み出し、そのモデルを国内外へ横展開することで、次世代モビリティの需要を拡大させる。その需要を愛知県に取り込み、産業拠点としての機能を強化させる好循環を創出することで、「空と道がつながる」新しいモビリティ社会「愛知モデル」及び次世代モビリティ産業の基幹産業化（「令和の殖産興業」）を実現。



あいちモビリティバージョンプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」

● 方向性

上記の国や愛知県の動向に基づき、本地域においては、明確な目標設定の下で飛躍的な技術革新が進むドローン・エアモビリティの利活用策と併せて周辺産業の製品開発に取り組むことで、付加価値の上昇や労働生産性の向上が図られることから、前述した地域課題の解決につながるものとする。

以上を踏まえ、未来技術の活用を産業イノベーションとして地域産業に取り込む知見の習得と、住民を含む地域のさらなる機運醸成が必要であるとの課題認識の下、本地域で取り組むドローン・エアモビリティを活用した新産業の集積、そして地域社会の実現を目指すにあたっては、地域特性に適した分野から段階的に進めることで、本地域における発展・成熟を目指すものとする。

(2) 計画期間

本構想は、空飛ぶクルマの普及が本格的に進む2030年代を見据えた10年間を計画期間として設定するとともに、国等の動向を踏まえ、5年間の短中期的な計画期間も設定する。

**長期 2020年度から2029年度（10年間）**  
**短中期 2025年度から2029年度（5年間）**

- ◆ 計画期間 . . . . . 目標年次を設定
- ◆ 方針 . . . . . 本構想の目標及び実施内容（長期）
- ◆ 戦略 . . . . . 具体に実践する重点施策（短中期）
- ◆ 構想推進を通じて目指す姿 . . . 短中期後の成果（KPI）

### (3) 方針

#### ① 目標

**ドローンやエアモビリティをはじめとする未来技術を実装するためのフィールドを構築する。**

**新産業の集積に向けた人口 23 万人規模の都市圏の新しい成長戦略モデルを構築する。**

人口減少下と地理的不利による地域経済の縮小をくい止め、地域の「稼ぐ力」を含めた労働生産性の向上、大規模災害への対応という課題の克服を柱として、未来技術の社会実装を通じた地方創生の深化を図り、ドローン・エアモビリティに関する新産業の集積をはじめとする地域経済の活性化及び地域課題の解決に向けた取り組みを推進する。

なお、目標の達成に向けて、協議会はフィールドの構築、各会員は成長戦略モデルの構築について、それぞれ主体的に取り組む。

#### ② 実施内容

##### a. 東三河ドローン・リバー構想推進協議会の活動内容

令和 2 年（2020 年）8 月に設立された協議会が事業推進主体となって、東三河におけるドローン・エアモビリティに係る実証実験の誘致、社会実装の推進及び新産業の集積に関する活動を推進する。

- 本構想の策定及び提言
- 実証実験及び社会実装を行うためのフィールド設定
- イベント及びシンポジウムの企画及び開催
- 研究、開発及び関連事業を行う企業の支援
- 情報収集、会員交流及び他機関との連携及び情報交換

##### b. 実証実験の継続実施に係る環境整備

1) 社会実装モデルの構築を円滑に進めるため、実証実験や試験飛行を行うための空域・空路の設定を行う。

- 本地域を結ぶ一級河川を活用し、ドローンによる河川上空での物流における輸送やインフラ点検、農地における精密農業などを推進する。将来的には、太平洋側の臨海部と奥三河の山間部を結ぶ空の高速道路として、河川上空を活用する。
- 三河湾では、ドローンによる海上輸送やインフラ点検などを推進する。三河湾上空にドローンやエアモビリティによる輸送ネットワークを形成することを目指す。
- 奥三河の山間部では、廃校跡地を利用し、ドローンによる日用品の輸送を行い、災害時には寸断された道路に代わる輸送手段を構築するといった、物流や緊急輸送の視点での社会実装モデルに取り組む。農地に

おける精密農業や森林管理、精密林業も推進する。

これらの取り組みを推進することにより、コストの削減や輸送にかかる時間の短縮、過疎地域における市民生活の利便性向上を図る。



2) 実証実験の誘致を目指すため、愛知県との連携を図り、地域内だけでなく広域からの実験事業者の誘致に取り組む。実証実験の実施時には、地域内に広く周知することで、本地域の知見向上に努める。

- 安全ガイドラインの策定
- 必要な許可申請に関する調査
- 自治体におけるワンストップ相談窓口の開設
- 地上インフラ（離着陸ポイント、充電ステーション、気象観測システム、通信設備など）の整備
- 管制・運行管理システムの導入

#### c. 未来技術の社会実装に向けた啓発・人材育成

地域住民及び中小企業等に対して、実証実験の成果をはじめとした各種取り組みの周知を図る場として、シンポジウム・セミナー等を開催し、両市におけるドローン・エアモビリティに関する社会実装に向けた機運醸成と地域の理解を促進する。

また、将来の担い手不足が懸念されるものづくりに寄与する人材の育成に向けて、地域内の高等学校等へのドローンに関する新規人材育成事業を提案するほか、産業界に対するテクニカルサービスを提供する拠点、トレーニングセンターも準備する。

#### d. 未来技術を活用した中小企業の第2創業と販路開拓への支援

政府機関や自治体によるスタートアップ、中小企業支援に関する情報提供やSNS、ニュースレター及びイベント等を通じたPRを通して、地元中小企業におけるドローン・エアモビリティに関する製品の開発誘導を促し、物流、防災、

## 東三河ドローン・リバー構想

農林業及び測量といったドローン・エアモビリティの利活用の用途に応じた充電ポートなどの地上インフラ整備を進める。

中小企業が開発した製品の販路拡大を図るため、展示会等への出展支援を行うとともに、製品を活用した実証実験や量産化に向けて段階的に発展するためのビジネスマッチング等を実施することで、東三河地域における起業・新規事業開発の促進、スタートアップの事業拠点の誘致などを促進し、産業活性化、雇用の創出を図る。

## (4) 戦略

本構想における短中期の5年間では、地域特性に応じた以下の分野における具体の取り組みを重点施策として位置づけ、未来技術を活用した社会実装モデルの構築に取り組む。

**戦略Ⅰ「物流」****■物流の自動化・高速化による輸送ネットワークの構築**

地域の宅配・輸送サービスにドローンを活用した空域での新しい輸送ネットワークを構築し、コスト削減、輸送にかかる時間短縮、物流事業者の担い手不足解消と負担軽減に資する社会実装モデルを構築する。

**【取り組む事業例】**

1. 産業界が主体となり様々な特性を有する地域（山間地、DID地域など）における多数回逆配送モデルの事業性の検討
2. 広範囲配送を実現するためのドローン航路やモビリティハブなどのフィールドの整備やモビリティハブを中継・活用した中長距離配送システムの実証実験
3. 上記配送モデルやシステムに活用できるドローン用管制システムによる様々なタイプの自動航行の実証実験

**戦略Ⅱ「作業負担の軽減」****■農業や林業、建設業の作業省力化を進めるイノベーションの構築**

農業や林業、道路占用や工事現場の確認、境界確定、さらには橋梁等インフラ点検など空からの作業により、作業時間の短縮や安全性の向上を実現する。

**【取り組む事業例】**

1. （農業）ドローンによる播種・施肥・忌避剤・農薬散布等による農家の負担軽減に向けた検証及び普及促進のための啓蒙活動
2. （林業）ドローンによる枯死木・病木管理、被災林道地図の作成
3. （インフラ）ドローンを活用可能な橋梁種別の調査・整理と、橋梁点検における三次元点検調書の具体的検討

**戦略Ⅲ「災害対応」****■大規模災害時における被災状況把握の精度向上**

ドローンを活用した官民連携による情報収集を進め、大規模災害発生時における被災状況把握の精度向上を実現する。

**【取り組む事業例】**

1. 土砂災害警戒区域など、災害の発生が予想される場所を会場とした実証実験
2. 災害対応に応用可能な物流や作業負担の軽減に係る実証実験への参加協力
3. 実証実験で撮影した平常時の映像データ等の蓄積

## 構想推進を通じて目指す姿

### 戦略が地域産業に与える効果

本構想における短中期の5年間で取り組む3つの戦略（物流、作業負担の軽減、災害対応）が目指す各社会実装モデルを構築することにより、本地域の産業に未来技術を活用したイノベーションが創出されるものと期待する。また、異業種分野の企業間連携によるビジネスモデルの創出により、既存産業の活性化や労働生産性の向上による付加価値の上昇といった効果が期待でき、本地域の課題解決に資すると考える。

#### （1）所管計画における目標の達成

本構想の策定時点において、地方創生に関する具体的な施策である両市の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「しごとづくり」の分野として関連事業が位置づけられるとともに、地域再生計画の目指す数値目標（KPI）では「中小企業との開発・技術連携を伴う実証実験」「中小企業が開発した未来技術に関する製品」「製造業の事業所数」の3項目が設定された。今後は、2023年度における実績数値なども踏まえ、2029年度までに達成する数値目標は以下のとおりとし、未来技術を活用した地域産業の強化を図ることを目指す。

数 値 目 標	◆ <u>中小企業との開発・技術連携を伴う実証実験</u> 現状値 2回（2019年度） ⇒ 実績値 8回（2023年度）⇒ 10回（2029年度）
	◆ <u>中小企業が開発した未来技術に関する製品</u> 現状値 0品目（2019年度） ⇒ 実績値 2品目（2023年度）⇒ 5品目（2029年度）
	◆ <u>製造業の事業所数</u> 現状値 636事業所（2017年） ⇒ 実績値 632事業所（2023年度）⇒ 641事業所（2029年度）

※数値は豊川市・新城市の合算

#### （2）スタートアップ・エコシステムの形成

本地域を含む広域圏である愛知・名古屋及び浜松地域では、内閣府が、我が国の強みである優れた人材、研究開発力、企業活動、資金等を生かした世界に伍する日本型のスタートアップ・エコシステム拠点の形成を目指し、地方自治体、大学、民間組織等が策定した拠点形成計画「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」として、令和2年7月14日に当該地域を含む国内4都市を選定している。

計画主体

- 名称：Central Japan Startup Ecosystem Consortium
- 構成：Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium  
浜松市スタートアップ戦略推進協議会
- 代表者：一般社団法人中部経済連合会 会長 水野 明久
- 構成組織：一般社団法人中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、名古屋市（事務局）、浜松市始め 172 企業・団体・大学等

また、愛知県では、2018年10月にAichi-Startup戦略を策定し、スタートアップ・エコシステムの形成に向け、スタートアップ支援拠点である

「STATION Ai」が2024年10月に開業した。また、STATION Ai パートナー拠点の第1号として東三河スタートアップ推進協議会が位置付けられ、STATION Aiとの相互連携・協力関係の構築を進めているところである。

今後、Central Japan Startup Ecosystem Consortium や STATION Ai、東三河スタートアップ推進協議会との協力体制の構築やスタートアップとの連携を通じた、スタートアップ・エコシステムの形成を目指す。



出典：日本貿易振興機構ホームページ





**DRONE · RIVER**  
HIGASHI MIKAWA  
IN AICHI